

第57期 事業報告

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000 円

5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業並びに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業および旅行業
- (4) 石油製品の販売
- (5) 食堂および喫茶店並びに娯楽施設の経営
- (6) 政府専売品、酒類、飲食物、日用雑貨等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務並びに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市末広町1-1-18)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品 前記に付帯関連する一切の事業

7. 取締役及び監査役の状況

(平成25年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当	主たる職業
阿南 仁	代表取締役社長	
瀧口 敦子	取締役 (商事部支援担当)	
林 雅和	取締役 (事業部・航空部担当)	
熊倉 衛	取締役 (総務部長) (総括調整・空港経営改革・危機 管理・コンプライアンス担当)	
藤井 俊治	取締役 (商事部長)	
長野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役社長
幸重 綱二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
鈴木 剛	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦野 晃郎	監査役	公認会計士
野田 鉄郎	監査役	全日本空輸(株) 大分支店長

Ⅱ. 事業の概況

1. 旅客の動向

当期のわが国経済は、東日本大震災からの回復を続ける中、中国及び韓国との関係悪化や、欧州の金融不安に伴う円高の影響から、一時的に景気の底割れが懸念されましたが、政権交代以降の財政出動や金融緩和策等により、円安・株高が進行し、国内景気は明るい兆しが見え始めました。

航空業界においては、国内線にLCC（ローコストキャリア）が就航を始めたことに伴い、顧客獲得競争が激しくなりましたが、お客様に多様な選択肢を提供できるようになり、LCCが就航している空港においては、航空旅客需要の底上げにつながっています。

このような情勢の中で、大分空港における国内線乗降客数は、前期比 106.9%で 94,401 人増加し、1,464,965 人となりました。（乗客数 729,190 人－前期比 106.8%、降客数 735,775 人－前期比 107.0%）

国内線の乗降客は、東日本大震災の影響からの反動や景気の好転等により、東京線が前期比 107.6%、大阪線が前期比 105.8%となり、前期を上回りましたが、名古屋線は前期比 97.9%と前期を下回りました。

国際線については、ソウル線の定期便が前期は 12 月まで運休していたことから、前期比 301.2%で 13,521 人増加の 20,241 人となりました。チャーター便は、前期より 10 発着便減少し、乗降客数は前期比 54.0%の 3,173 人となりました。定期便、チャーター便を合わせた国際線の乗降客数は、前期比 185.9%で 10,818 人増加し、23,414 人となりました。

この結果、国内線、国際線を合計した乗降客数は、前期比 107.6%で 105,219 人増加し、1,488,379 人となりました。乗降客数が前期を上回るのは、平成 18 年度以来 6 年ぶりとなります。

なお、3 月 31 日より、ジェットスター・ジャパンが成田線に就航し、大分空港にも LCC が運航を始めることとなりました。また、路線としても、平成 6 年の関西空港以来、18 年ぶりの国内路線新規開設となりました。

2. 営業収支の状況

当期の売上高については、JALの受託業務契約を解除したため、航空部の売上高が前期を約123百万円下回りました。

売店においては、7月より1階に「セブンイレブン」店舗を開店し、到着のお客様へのアプローチが可能となりました。また、11月に2階「旅人」をリニューアルした効果もあり、売上高が前期を上回りました。

レストランにおいては、航空ダイヤの変更等の影響で、夕食時間帯の売上が減少したこともあり、「ATSUMESHI 鮮」の提供など、メニューに工夫をしてきましたが、売上高は前期を下回りました。

給油所は、給油所裏の月極め駐車場の利用が減少し、売上高は前期を下回りました。

ビル事業においては、9月より搭乗待合室内にビジネスラウンジを新設し、好調に推移したこと等により、売上高は前期を上回りました。

このような状況の中で、売上高合計は前期比95.2%の2,614百万円となりました。これに伴い、売上原価を差し引いた売上総利益は前期比93.4%の1,559百万円となりました。

なお、部門別売上高は次の通りです。

(単位:千円、%)

部 門	平成24年度売上高	平成23年度売上高	前期比
航 空 部	338,651	462,242	73.3
売 店	1,158,270	1,143,590	101.3
レストラン	167,273	171,355	97.6
給 油 所	258,088	263,872	97.8
ビ ル 事 業	858,356	847,203	101.3
そ の 他	14,419	15,019	96.0
(部門 計)	(2,795,060)	(2,903,283)	(96.3)
内部売上調整(注)	-180,120	-157,744	—
合 計	2,614,939	2,745,538	95.2

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整(H23度の内部売上調整額には、売店・レストラン間の調整額19,369千円を含んでいない)

一方、販売費及び一般管理費については、前期に策定した「経営改善対策」により、人件費が大幅に減少し、費用合計は前期比89.2%の1,414百万円となりました。

これにより当期営業利益は前期比171.5%の145百万円となり、営業外損益を加減した経常

利益は前期比 245.3%の 131 百万円となりました。

また、当期は、長年の経営課題の一つであった給油所事業を売却したことに伴う特別利益を 72 百万円計上したことから、税引前当期純利益は 203 百万円となりました。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、セブンイレブン店舗及びビジネスラウンジの新設、業務放送設備、商事部販売システム及び旅客搭乗橋の更新、2階「旅人」店舗のリニューアル等、総額 246 百万円の設備投資を行いました。これに充当する資金として、2 億円の借入を実行しました。

4. 今後の課題と展望

空港経営改革については、政権交代により、昨年度廃案となった旧法案を修正した上で 4 月 5 日に閣議決定が行われ、改めて国会に提出されました。旧法案では全ての国管理空港の運営を民間委託することとしていましたが、新法案では、空港運営の民間委託を空港管理形態の選択肢の一つとして位置付ける内容となっています。また、対象空港・事業者の選定の際には、空港ごとに設けられた法定協議会の意見を聴取することや、法案成立後、国土交通大臣が定める基本方針に関しては、関係地方公共団体が国土交通大臣に意見を申し出ることができる内容となっています。マーケットサウンディングについても、当初予定から 1 年遅れて、平成 25 年秋からの実施予定となっています。

当社としては、この空港経営改革に備えて、当期中に大分空港の現状分析や課題とその対策について、コンサルタントの協力を得ながら研究してきましたが、引き続き大分県及び大分空港法定協議会と連携しながら、将来の大分空港の最適な管理形態及び当社のあるべき姿を検討していく必要があります。

こうした外部環境の変化に対応するため、当期を初年度として策定した「中期経営計画」を来期以降において更に充実させるべく改訂を行いました。特に、「収益力の強化やコスト削減により財務体質の改善を図る」ために、「コンビニ」や「ラウンジ」の開設、「旅人」のリニューアルオープンなどの増収施策に取り組むと共に、「経営改善対策」の実施や「給油所事業の売却」などのコスト削減策を今期実行に移したことをベースとして、より収益性の高い収支計画を策定し、来期より実行に移していくこととしております。

この改訂した「中期経営計画」を必達の目標と認識し、経営の効率化、経営体質の強化を図ると共に、空港ビルのより一層の安全性、快適性、利便性の向上に努め、大分の空の玄関口としての社会的責任をしっかりと果たしていく所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(平成25年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,097,935,780	流 動 負 債	673,252,393
現金及び預金	950,693,948	買掛金	147,581,076
売掛金	46,798,093	1年以内返済長期借入金	230,388,000
商品	20,156,081	未払金	177,385,030
貯蔵品	1,765,674	預り金	5,409,141
前払費用	8,787,987	仮受金	15,950,559
仮払金	7,840,982	前受収益	41,000,588
未収入金	63,065,015	未払法人税等	12,747,999
貸倒引当金	▲ 1,172,000	賞与引当金	42,790,000
固 定 資 産	2,904,021,350	固 定 負 債	1,504,895,748
有 形 固 定 資 産	2,596,478,629	長期借入金	1,262,990,000
建築物	2,408,598,681	退職給付引当金	138,163,348
構築物	30,030,181	修繕引当金	64,133,000
機械装置	106,941,493	預り保証金	39,609,400
車両運搬具	1,976,315		
器具備品	40,925,549	負 債 合 計	2,178,148,141
土地	8,006,410		
無 形 固 定 資 産	11,477,827	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株主資本	1,823,808,989
ソフトウェア	9,859,442	資本金	495,000,000
		利益剰余金	1,328,808,989
投資その他の資産	296,064,894	利益準備金	93,865,000
投資有価証券	204,568,938	その他利益剰余金	1,234,943,989
関係会社株式	74,500,000	別途積立金	872,140,506
長期貸付金	7,350,640	繰越利益剰余金	362,803,483
差入保証金	20,000		
長期前払費用	9,625,316	純 資 産 合 計	1,823,808,989
資 産 合 計	4,001,957,130	負 債・純 資 産 合 計	4,001,957,130

2. 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,614,939,570
売 上 原 価	1,055,568,533
売 上 総 利 益	1,559,371,037
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,414,064,577
営 業 利 益	145,306,460
営 業 外 収 益	55,888,267
受 取 利 息	34,461
そ の 他 の 収 益	55,853,806
営 業 外 費 用	69,754,030
支 払 利 息	25,466,341
そ の 他 の 費 用	44,287,689
経 常 利 益	131,440,697
特 別 利 益	72,298,299
税 引 前 当 期 純 利 益	203,738,996
法 人 税 等	8,000,000
当 期 純 利 益	195,738,996

3. 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	167,064,487	1,133,069,993	1,628,069,993	1,628,069,993
当期変動額							
剰余金の配当					0	0	0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					0	0	0
当期純利益				195,738,996	195,738,996	195,738,996	195,738,996
当期変動額合計	0	0	0	195,738,996	195,738,996	195,738,996	195,738,996
当期末残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	362,803,483	1,328,808,989	1,823,808,989	1,823,808,989

4. 個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,236,064,487 円
	機械装置	106,941,493 円
	計	2,343,005,980 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,885,527,338 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 188,723,158 円

4, 株主資本等変動計算書

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株